

ともいき

第 36 号

発行日 令和2年8月1日
発行 社会福祉法人 友愛会
〒990-2317 山形市みはらしの丘四丁目15番地3
TEL (023) 687-1016
FAX (023) 688-8018
URL <http://www.yuui-kai.or.jp/>
印刷 コロニー印刷 (山形福祉工場)



ともいき

立場が違えば

思いが違う

違う思いを

話し合い

違う立場で

手を握る

巻頭言

社会福祉法人の監事として

監事 佐藤 雄 朔

社会福祉法人の監事とはどういう立場で、その果たすべき役割とはどういうものなのでしょうか。寄稿のご依頼を受けたのを機会に、振り返って考えてみたいと思います。

社会福祉法人の様々な決まりは、社会福祉法（以下、法）に定められています。その中に社会福祉法人の章があり、法人は役員として理事と監事を置くものとされています。監事の根拠法というべきものでしょう。また、その役割について、理事の業務遂行の状況を監査すること、法人の財産の状況を監査すること、ほかについて具体的な職務を明示しています。このように社会福祉法人は高い公共性があり、事業運営の透明性を確保するためにも重要な責務が課されています。

監事としての任務にはどういったものがあるのでしょうか。一つには理事会に出席し、必要のあるときは意見を述べることです。理事会の議論を把握し、法令や定款に違反する決議や、著しく不当な決議などが行われなかなどに留意します。

もとより、業務の執行にあたっては役職員ともども、法令や規則を守り、尊重すること、つまりコンプライアンスを常に意識すべきことは監事の立場からも常に要請しています。

次に、監査を行うことです。法は会計年度終了後二月以内に、事業報告書、財産目録、貸借対照表及び収支計算書の作成をしなければ

ならないとし、それに基づき監査を実施します。今年も五月に、もう一人の監事・井上健一氏と二人で監査を行いました。

私は財産の状況を担当しています。監査の規定に従い、決算時点の諸表、勘定明細について詳細に精査を行います。預金勘定の明細と証書・通帳の現物突合は特に重要です。

私は、社会生活になくはならない福祉事業を担う社会福祉法人にとって、最も大事なことは事業の継続性（ゴーイングコンサーン）にあると考えています。

そうした観点から財務状況を見ると、二つのポイントに注目しています。一つは法人の財産がどのような資金で調達されているのか。資本という無コスト資金の割合が高ければ高いほど安定した財務構造と言えます。一方、流動資産と流動負債に注目し、資産超であれば資金繰りは安定します。いずれの点でも当法人は極めて安定しています。

二つ目は期間収益の実現状況です。特に事業活動計算書の当期活動収支差額と減価償却費の合計額に注目しています。その和は償却前実質利益として内部留保されるからです。いわばゴーイングコンサーンの可否にかかわるものであり、当法人は毎期連続して健全で安定した実績を示しています。

最後に経営全体の方向について、日頃監事として感じていることを申し述べます。

一つは当法人の透明性の高い経営ぶりということです。理事会や評議員会は自由に意見を述べあい、活発です。また、早い時期に公認会計士による監査を導入、ISO9001の認証を取得するなど透明性のある経営を確実に実践しています。

二つ目は増大する福祉の拡がりによく対応していることです。福祉の需要を先取りし、サービスの仕組みを作り、事業化していく。利用者の満足度を常に考慮し、文字どおり、「ゆりかごから看取りまで」の目標が徹底されています。

三つ目は将来を見据えた経営を志向していることです。例えば、団塊の世代が全員後期高齢者になる二〇二五年問題。介護や療護の需要の増大が予想されると共にマンパワーの不足が懸念されます。そのため、外国人材の採用に早くから取り組み、技能実習生を積極的に受入れ、先を見据えた適確な対応をしています。

こうした対応は荒井理事長の優れた洞察力とスピーディな決断と実行による積極経営によるものであると共に、友愛会の理念である「ともいき」を念頭に、理事と職員の一致協力した日頃の取り組みが、当法人のゆるぎない実績を支えているものと確信します。

小職も監事として微力ではありますが尽力して参る所存です。

令和元年度 社会福祉法人友愛会 決算報告書

貸借対照表

令和2年3月31日現在

(単位：円)

資 産 の 部		当 年 度 末	負 債 の 部		当 年 度 末
科 目			科 目		
流動資産		1,502,162,728	流動負債		285,728,436
現金預金		1,215,228,415	短期運営資金借入金		40,000,000
事業未収金		267,745,123	事業未払金		57,541,479
未収金		10,927,651	1年以内返済予定設備資金借入金		61,837,300
未収補助金		1,154,792	1年以内返済予定長期運営資金借入金		6,841,500
貯蔵品			1年以内返済予定リース債務		8,093,904
商品・製品		1,128,600	未払費用		26,244,063
立替金		2,228,730	職員預り金		7,662,247
前払費用		3,735,447	仮受金		21,943
仮払金		13,970	賞与引当金		77,486,000
固定資産		2,053,615,880	固定負債		811,118,081
基本財産		1,433,371,638	設備資金借入金		637,170,030
土地		56,310,265	長期運営資金借入金		37,189,270
建物		1,376,061,373	リース債務		21,867,460
定期預金		1,000,000	退職給付引当金		114,891,321
その他の固定資産		620,244,242	負債の部合計		1,096,846,517
建物		2,363,905	純資産の部		
構築物		36,262,593	基本金		27,479,117
車輛運搬具		8	第一号基本金		6,200,000
器具及び備品		108,106,109	第三号基本金		21,279,117
有形リース資産		16,646,198	国庫補助金等特別積立金		734,368,455
権利		3,132,950	国庫補助金等特別積立金		734,368,455
ソフトウェア		2,660,260	その他の積立金		290,207,318
無形リース資産		13,311,762	修繕費積立金		290,000,000
退職給付引当資産		114,891,321	施設・設備等整備積立金		207,318
修繕費積立資産		290,000,000	次期繰越活動増減差額		1,406,877,201
設備等整備積立資産		207,318	(うち当期活動増減差額)		136,224,358
差入保証金		27,470,336	純資産の部合計		2,458,932,091
長期前払費用		5,191,482	負債及び純資産の部合計		3,555,778,608
資産の部合計		3,555,778,608			

事業活動計算書

(単位：円)

(自) 平成31年4月1日 (至) 令和2年3月31日

勘 定 科 目		当 年 度 決 算	勘 定 科 目		当 年 度 決 算
サービス活動増減の部	収入		特別増減の部	収入	
	介護保険事業収益	834,720,608		施設整備等補助金収益	3,594,000
	就労支援事業収益	4,590,692		固定資産売却益	0
	障害福祉サービス等事業収益	912,438,525		特別収益計	3,594,000
	経常経費寄附金収益	114,655		固定資産売却損・処分損	404,457
	その他の収益	4,899,088		国庫補助金等特別積立金積立額	3,594,000
	サービス活動収益計	1,756,763,568		その他の特別損失	1,107,074
	費用			特別費用計	5,105,531
	人件費	1,047,064,027		特別増減差額	△ 1,511,531
	事業費	261,822,316		当期活動増減差額	136,224,358
事務費	216,938,328	前期繰越活動増減差額	1,319,860,161		
就労支援事業費用	7,622,802	当期末繰越活動増減差額	1,456,084,519		
利用者負担軽減額	1,765,341	差繰越活動増減の部	基本金取崩額		
減価償却費	134,754,998		その他の積立金取崩額	1,000,000	
国庫補助金等特別積立金取崩額	△ 53,719,122		その他の積立金積立額	50,207,318	
その他の費用	2,419,486		次期繰越活動増減差額	1,406,877,201	
サービス活動費用計	1,618,668,176				
サービス活動増減差額	138,095,392				
増サービス活動外の部					
収益					
受取利息配当金収益	5,048				
その他のサービス活動外収益	5,797,047				
サービス活動外収益計	5,802,095				
費用					
支払利息	6,152,025				
その他のサービス活動外費用	9,573				
サービス活動外費用計	6,161,598				
サービス活動外増減差額	△ 359,503				
経常増減差額	137,735,889				

資金収支計算書

(単位：円)

(自) 平成31年4月1日 (至) 令和2年3月31日

勘 定 科 目		決 算	勘 定 科 目		決 算	
事業活動による収支	収入	介護保険事業収入	834,720,608	よ設置整備等に よる他の 収入	設備資金借入金収入	3,594,000
		就労支援事業収入	4,590,692		施設整備等収入計	3,594,000
		障害福祉サービス等事業収入	912,438,525		設備資金借入金元金償還支出	61,284,400
		経常経費寄附金収入	114,655		固定資産取得支出	17,156,458
		受取利息配当金収入	5,048		固定資産売却・廃棄支出	231,085
	その他の収入	8,065,170	ファイナンス・リース債務の返済支出	7,290,942		
	事業活動収入計	1,759,934,698	施設整備等支出計	85,962,885		
	支出	人件費支出	1,040,749,150	施設整備等資金収支差額	△ 82,368,885	
		事業費支出	261,783,436	積立資産取崩収入	14,262,640	
		事務費支出	217,067,552	その他の活動による収入	1,450,939	
就労支援事業支出		7,615,720	その他の活動収入計	15,713,579		
利用者負担軽減額		1,765,341	長期運営資金借入金元金償還支出	5,114,500		
支払利息支出	6,152,025	積立資産支出	66,977,349			
その他の支出	2,429,059	その他の活動による支出	5,482,078			
事業活動支出計	1,537,562,283	その他の活動支出計	77,573,927			
事業活動資金収支差額	222,372,415	その他の活動資金収支差額	△ 61,860,348			
		当期資金収支差額合計	78,143,182			
		前期末支払資金残高	1,291,421,214			
		当期末支払資金残高	1,369,564,396			